

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference B030497WO01	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/016438	International filing date (<i>day/month/year</i>) 05 November 2004 (05.11.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 08 January 2004 (08.01.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant KANEKA CORPORATION			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).		
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.		
3.	This report contains indications relating to the following items:		
	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report	
	<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority	
	<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	
	<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention	
	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	
	<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited	
	<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application	
	<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application	
4.	The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).		

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 10 July 2006 (10.07.2006)
	Authorized officer Yoshiko Kuwahara e-mail: pt07@wipo.int

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

REC'D 27 JAN 2005

WIPO PCT

出願人代理人
安富 康男

あて名

〒 532-0011
大阪市淀川区西中島5丁目4番20号
中央ビル

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

25. 1. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

B 030497WO01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/016438

国際出願日

(日.月.年) 05. 11. 2004

優先日

(日.月.年) 08. 01. 2004

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. A01K67/027, C12N15/09, C12P21/02

出願人 (氏名又は名称)
株式会社カネカ

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06. 01. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

飯室 里美

4 B

2936

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☒ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☒ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☒ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-30	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-30	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-30	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

- 文献1: 化学工学会秋季大会研究発表講演要旨集, 2003, Vol. 36th, p. 780
文献2: 化学工学会秋季大会研究発表講演要旨集, 2003, Vol. 36th, p. 781
文献3: 日本分子生物学会年会プログラム・講演要旨集, 2003, Vol. 26th, p. 791, 2PC-182
文献4: JP 2002-176880 A (鐘淵化学工業株式会社) 2002.06.25
& AU 200177699 A

請求の範囲 28, 30

請求の範囲 28, 30に記載された発明は国際調査報告で引用した文献1に対して進歩性を有しない。

文献1には、48時間孵卵したウズラ胚に、ニワトリ由来抗ヒトプリオン一本鎖抗体とヒトIgG1Fc領域の融合タンパク質(scFv-Fc)をコードするレトロウイルスベクターを注入し、孵化させ、トランスジェニックウズラ(G0)を作製する方法において、漿尿膜からのゲノムDNAの解析により導入遺伝子を確認することが記載されている。

ここで、どの組織で導入遺伝子を確認するかは、当該技術分野の専門家にとって適宜決定し得ることであると認められるし、生殖系列に導入遺伝子を有するキメラトランスジェニックウズラがより効率的にG1トランスジェニックを得るのに有用であることは当該技術分野の専門家にとって見れば自明のことであると認められるので、得られたキメラトランスジェニックウズラ(G0)の精子や血液において導入遺伝子を確認を行うことは当該技術分野の専門家にとって自明のことである。

そして、請求の範囲 28, 30に記載された発明の構成を採ることにより格別顕著な効果が奏されたと認められない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-27, 29

請求の範囲 1-27, 29 に記載された発明は国際調査報告で引用した文献 1-4 に対して進歩性を有しない。

文献 1-3 には、孵卵開始から 48 時間または 55 時間後の鳥類受精卵に、目的タンパク質をコードする複製能欠失型レトロウイルスベクターをマイクロインジェクションし、孵化により G0 トランスジェニックキメラ鳥類を得ることが記載されている。そして、これらのトランスジェニックキメラ鳥類では目的タンパク質を高生産させることができることも記載されているものと認める。

文献 4 に記載されるように、トランスジェニック動物を作製するにあたり、体細胞全体に導入遺伝子をもつ系統の確立のため、G0 トランスジェニックキメラをさらに該 G0 トランスジェニックキメラや野生型動物と交配させてその子孫を得ることは当該技術分野の専門家の周知技術である。

してみると、文献 1-3 に記載された G0 トランスジェニックキメラ鳥類をさらに該 G0 トランスジェニックキメラ鳥類や野生型鳥類と交配させてその子孫を得ることは当該技術分野の専門家にとって自明のことである。

そして、請求の範囲 1-27, 29 に記載された発明の構成を採ることにより格別顕著な効果が奏されたとも認められない。